

農林省農林経済局
統計調査部調整課編

『日本の農業経済』

——戦後の成長と構造変化——

市岡幸三

一 最近になつて戦後農業の構造変化が、学問的にも政策の立場から強く問題とされだしてきた。しかし、問題とされながらも、これを日本農業の構造変化が鳥瞰できるような形で明らかにされたことは、いまだかつてなかったのである。それは、この鳥瞰図を描かんがためには膨大な、しかも時期的には相当に新しい資料を、大きな作業規模によつて取扱うという困難な仕事に伴うからだと思う。

ここに紹介する『日本の農業経済』は、戦後の日本農業の構造変化を、戦後始めて総合的に解明された、そういう意味ではまことに時宜をえた労作だといえる。執筆者は統計調査部調整課の気鋭な中堅どころ五名で、お手のものの膨大な資料を縦横に駆使

して、戦前構造と比較しながら解明が進められている。そうして、あまり加工されない珍らしい資料が、随所に載せられていることもきわめて便利であり、この本の価値を高めるのに役立っている。統計調査部ならではの感が強い。

本書のいま一つの特徴は、近代経済学的方法に依拠するとき、ややもすれば忘れられがちな、地域別・階層別の考察が、殆んどの問題に亘つて試みられている点である。そのために本書の内容も、一段と豊富になつているのである。

まず本書のあらましを紹介しよう。本書は大別して二つの篇から成り立っている。第一篇は総論で、その大部は第二篇で展開される各論が総括してある。しかし、第一篇独自の問題提起もなされており、かえつて本書全体を読み易くしている。

まず第一篇では戦後（昭和二九―三一年）の生産水準・生産所得等が、戦前（昭和八一〇年）よりも約二〇％上昇し、粗投資額は一・九倍にも増大したことが指摘される。また、これらの生産の伸びは生産諸要素当りに直してみても顕著な増大となる。これらはともに日本農業の近代化を示すものにほかなく、それは主として土地利用の高度化・技術革新・労働の機械化・資本の高度化等によつて達成されたと説明される。

つづいて、生産の躍進のもとにおける農民生活の向上ぶりが明らかにされる。すなわち、農家の消費水準は戦前を三四％も上廻

り、消費のパターンは都市化に向つてゐるのである。そうして、消費水準を上昇に導いたものは所得水準の上昇であり、所得の増大は農地改革・兼業化・農産物価格の相対的有利性等によつて齎されたと言明される。

最後の章では農工間シエール・人口問題・貿易及び市場問題等が、残された課題として指摘される。すなわち農業の生産水準・労働生産性・消費水準・所得水準等は、昭和七年あたりを境として、鉱工業と比べてその伸びが顕著に鈍化したといふのである。農業の躍進は、相対的にみるとき永続しそうにないのである。また一方では、食糧過剰は世界的傾向なのに国内の食糧供給は自給量にも不足するばかりか、その生産費や価格は割高になつてゐる。だから食糧輸入によつて国内農業は圧迫を免れない。さらに戦後の農業人口の膨張（戦前の約一二〇％）は、農業生産性の向上を阻む大きな要因であり、農業近代化の永続のためにも、また有効な資源配置という観点からも、国民経済全体として考慮すべき問題であると強調される。

二 第二篇では七章に亘る各論が展開される。主要な点のみを紹介しよう。まず農業生産の基礎についてみると、総耕地面積は戦前よりも約一〇％減少するが、農家数は逆に約九％も増加する。この結果として農家の耕作規模は、戦前の一戸当り平均一町

八畝から戦後の八反二畝へと零細化する。そして農家は自作化すると同時に兼業農家数は戦前の二・七倍にもなる。

こうした農業の零細化にもかかわらず生産水準は上昇したのであるが、生産の内容をみると耕種部門の生産指数は戦前の一〇〇から戦後の一二六へ、畜産部門は二二七へとそれぞれ高まり、養蚕部門は三一に激減する。耕種のうちでも果実・野菜・工芸作物等の躍進はめざましい。また畜産部門では牛乳の四・二倍、鶏卵・成牛・豚等の二倍前後といつた生産の伸び（戦前対比）が明らかにされる。これらの生産増加は土地利用の高度化（戦前の一〇％）ないし土地生産性の上昇（戦前の一三〇％）を意味すると同時に、技術革新の結果でもあつた。土地改良・肥料増投・品種改良・栽培技術の発達等がそれであるが、中でも購入肥料の増投は顕著である。戦前を基準として戦後は、N一二四％、P一三八％、K三一三％の増投となつてゐる。

また生産増大には生産手段の高度化、とくに機械力の人畜力への代替がめざましい。一例として原動機の増加をみると、電動機は昭和六年の三四倍、石油発動機は一七倍へと高まつた。この結果として家族の農業労働時間は戦前の一〇〇から戦後の七八へと低下し、労働生産性は戦前の一三六％へと高まつた。

生産水準の向上は技術進歩や生産手段の高度化に依存するだけではない、農産物の相対価格の影響によるところも大きい。農産

物の交易条件は戦前の一〇〇に対して戦後は一一〇へと好転したほか、多くの農産物の対米（コメ）比価は戦後において有利となった。

一方、農産物市場に目を転ずると、農産物貿易においては輸出の激減（総輸出額に占める輸出農産物の割合は戦前の二二%から五%へと減少、とくに生糸は戦前の二〇%）、輸入食糧の増大（精米換算で戦前の約二倍）が指摘される。食糧輸入のうちでも小麦は戦前の輸出から戦後の輸入へと激変する。こうした食糧貿易の背後には、食糧消費構造の変化があつた。麦食の増大・非主食消費の増大・消費性向の上昇（限界・平均とも）、所得弾性値の変化等がそれである。こうした条件下で、国内の農産物供給は作付変動を示しつつ、一般的に商品化率を高めてきた。

以上のほかに農地改革の影響もあるので農業所得は上昇した。戦後の農業所得は一戸当りにして戦前の一一〇、反当で一三二、延作付面積当り一一〇へと上昇した。また兼業化が進んだので一戸当りの農家所得は戦前基準で一五〇となつた。さらに生産者税が戦前よりも低くなつたので、一戸当りの可処分所得は戦前の一六〇%になつた。

所得が高まれば消費構造も変化する。消費水準は戦前の都市基準（一〇〇）で農村六六でしかなかったものが、戦後（昭和三年）は都市一〇九、農村八八となり農村の上昇率は都市の数倍で

あつた。また農村のエンゲル係数は戦後において低く、消費パターンは都市的なものへ接近した。

三 最後の第七章は農業資本形成の分析にあてられている。

まず農家の消費水準の異常な上昇に伴い、貯蓄率は戦前よりも小さくなつたことが示される。また農家の経済余剰の配分においては、流通・流動資産の戦前よりも大きな増加と固定資産のツイツシ（戦前は経済余剰の五〇%位が固定資産への投下であつたが戦後は逆にマイナス一〇～一五%）が明らかにされる。ついで農家の投資性向と農業投資が取上げられる。まず農家の粗投資であるが、総収入額中に占める粗投資額の割合は、戦前の一〇%から戦後の一一%へと高まり、その絶対額は戦前の一・九倍を示すという大きなものであつた。また農家の純投資（ $\text{純投資} = \text{総収入} - \text{消費}$ ）を粗投資に対する割合で見ると戦前の七一%から最近の一六%へと激減する。農業純投資においても、農業粗投資に対する割合が戦前の六一%から最近の四%へと激減する。

著者はここで農業公共投資と国家財政の役割にふれた後で、農業の限界投資効率は低下しつつあるが平均資本効果は上昇の過程にあり、近き将来に平均資本効率も低下しはじめるであろうことを予測させる。また農業の資本構成は有業人口当りにして、戦前

よりも二〇%がた低下したと結ぶ。

以上が本書のあらすじ（地域別・階層別考察は省略）であるが、第六章までは疑問を感じることもなく読めたこの本も、第七章に入ると若干の抵抗を感じ始めるのである。

その第一点はこうである。農業の純投資は戦後きわめて縮小し、農業従事者当り資本構成は戦前より二割も低くなつたことが示され（第七章）、他方戦後の人的労働時間は戦前の二〇%も低下し（各論および総論第二章）、戦後の農業労働時間当り生産性は戦前よりも三六%上昇した（総論第一章）と指摘される。ここで問題を定石通りに考えれば資本構成や純投資が低下すれば、投下労働時間は増大し労働生産性は低下するはずなのに、この分析の限りでは全く逆の傾向が現われているのである。これは一体どうした訳であろうか。戦後農業の構造変化ないし近代化といわれることの基本的な内容が、右のようないわば超論理的な現実を意味していたとみてよいであろうか。そこで資料ならびに計測に関する一切の事柄を一応正しいと前提した上で、計測結果たる諸指標が矛盾なく組合わされるためには、いかなる条件が必要であるかを考えてみると次のように云えると思う。まず農業技術の革新一般はそのコストがきわめて安くかつ労働節約的であること、さらに農産物の相対価格は農業に有利であり財政投資や農地改革の影響が甚大であつたこと等である。つまり、これらの諸条件の影響

響は、資本構成の低下・純投資の減少等をカヴァーして、なおかつ投下労働を引下げ労働生産性を三六%も引上げるほど強大なものであつたことが明らかにされねばならない。しかし本書のどこにもそうした要因分析ないしは諸指標の総合的考察はなされていないのである。このことが折角ここまでやつた本書の説得力を弱め、場合によつては戦後農業をいよいよ判らないものになっているのではないかと思うのは、筆者の思い過しであろうか。

次には、右のような超論理的現実を思わせるような計測結果や基礎資料に皮肉な眼を向けてみよう。それは、農業純投資が戦後になつて激減したり、資本構成が低下したり、固定資産のクイップシが継続的におこなわれたりするようなことが、果して事実であらうかという疑問でもある。計算の結果として純投資や資本構成が小さくなつたり、固定資産のクイップシが起つたりすることは、その計算過程で減価償却額の大小が大きな影響をもつ。著者も戦後における農家経済調査の減価償却率が、戦前よりもきわめて大きくなつたことを随所でこわつてゐる。しかし、なぜ大きくなつたか、計算過程で戦前と戦後の減価償却率を調整したかしないのか、あるいは調整の必要があるかないか、等については何らこわつてゐないのである。また資本構成のくだりにおいては、農業総資本の推計手順が必ずしも明瞭でなく、たとえば土地の取扱いが戦前と戦後とでどうなつてゐるかも示されていない。

こうした資料の取扱い方から、かりに一つの計測結果が導き出されたとしても、その一〇〇%を現実のものとして受取るのは甚だ苦しいばかりか疑問さえ増すのである。超論理的現実ということも、資料やその取扱いから導かれた単なる算術的結果でしかないかも知れないからである。

最後に減価償却について一言したい。私は本書に限らず、こと農業に関して減価償却という言葉が出るたびに、何かしつくりしないものを感じるのである。それは、減価償却を意識し、それを経済行為の中に表わす農民が、現実の農民の中に果して何人いるであろうかをまず疑問に思うからである。勿論、減価償却理論を否定するものではない。また多くの擬制のもとに計算すれば、減価償却を加味した資本計算は可能であろう。しかし、もしも減価償却を考えない農民が圧倒的多数であるならば、そこに導き出された計算結果は農民の意志を反映していないのである。それは米を減らして麦を食うと云った消費構造などは、本質的に異った性質のものと云わねばならない。あたかも禁治産者の後見人が、主人の乱行の後始末として決算書を作つてみたと云つたような感にとらわれるのである。経済学が経済人を対象とするものであるならば、農業における減価償却問題はいかに取扱わるべきであらうか。

以上、批判めいたことを考えるままに述べた。しかし、これら

の批判は、にわかに本書に向けてのみ発せられるべき性質のものではなく、むしろわれわれ一般に対して投げかけるべき性質のもののように思われる。